

# 事業の概況（単体）

## 2023年度決算の概況

2023年度が最終年度となる3カ年の第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」に基づき、徹底的に地域に密着する姿勢を貫くことを基本に、お客さまによりご満足いただくための様々な施策を実施してまいりました。

2023年度に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりであります。

持続可能な社会の実現に向けた取組みとしましては、昨年4月、深刻化する医師不足問題に対応し、地域医療の活性化と地域分岐環境の構築に資金面からサポートするため、新潟市秋葉区、長岡市の産婦人科診療所の新規開設にあたり、当行が主幹事を務めるシンジケートローン契約を締結しました。また、サステナビリティの取組みの促進に向け外部機関との提携を進め、昨年6月、脱炭素ソリューションとして外部専門会社と業務提携し、お客さまのCO<sub>2</sub>排出量を可視化できるサービスや省エネ設備を初期費用ゼロで導入できるサービスの取扱いを開始したほか、中小企業のお取引先のサステナブル経営へのサポートを強化するため、昨年9月に株式会社商工組合中央金庫（商工中金）とサステナブルファイナンス業務における連携・協力に関する覚書を締結しました。昨年12月には、産学連携の取組みの一環として、国立大学法人新潟大学の学生を対象に、トキエア株式会社と共同でSDGsや地域活性化に関する特別講義を実施しました。このほかの2023年度における取組みの実績では、お客さまのSDGsに対する取組みのサポートとして推進している「たいこうSDGsサポートサービス」は、24社のお取引先企業に対しSDGs宣言の策定をご支援したほか、SDGs私募債は24社のお取引先企業から発行いただき、自治体や教育機関などへの寄付額は193万円となりました。

事業を営むお客さまに対しましては、より専門性と付加価値の高いサービスの提供を目的に、昨年5月、当行が100%出資する子会社「大光キャピタル&コンサルティング株式会社」を設立したほか、7月には、SBIグループと共同で地元企業向けファンド「大光SBI地域活性化ファンド」を設立し、新規事業の立上げや事業の成長・発展、事業承継などに取り組みお客さまに対し、資本性資金の供給や伴走型の経営支援が可能な体制を構築しました。また、本年3月には、新潟県内金融機関では初めて、業務提携先であるSBIトレーサビリティ株式会社が提供する、高度な技術融合によりブランド保護を実現するトレーサー・サービスを活用し、お取引先企業に対しブランド価値向上のサポートを行いました。

個人のお客さまに対しましては、利便性の向上につながるサービスとして、昨年11月より、スマートフォン決済サービス「Bank Pay」を通じ、10万円以下の個人間送金が手数料無料でご利用いただける「こたら送金」サービスの取扱いを開始したほか、本年1月からは、固定資産税や自動車税などの税公金を非対面で納付可能な「こたら税公金」サービスの提供を開始しました。また、ローンのお申込からご契約までインターネット上で完結するWeb完結型ローンの取扱商品について、従来のフリーローンに加え、本年1月からはマイカーローン、教育ローン及び教育カードローンに拡充しました。

本年1月に発生した令和6年能登半島地震への対応では、被災されたお客さまの一日も早い復興をご支援するため、災害特別対策融資の取扱いや専用のご相談窓口の設置を速やかに開始したほか、被災地の復旧・復興に役立てていただくため、新潟県や災害救助法が適用された新潟県内14市町に対し、総額1,140万円の寄付を行いました。

当行の2023年度の主要動向は、以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、法人預金が増加したものの、個人預金や公金預金の減少などにより、前年同期比136億76百万円減少の1兆4,378億30百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出や個人向け貸出を中心に増加し、前年同期比148億5百万円増加の1兆1,484億32百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息や役員取引等収益が増加したほか、その他経常収益の増加などにより、前年同期比87百万円増加の215億58百万円となりました。経常費用は、その他業務費用や営業経費が減少したことなどにより、前年同期比9億68百万円減少の183億44百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比10億55百万円増加の32億13百万円となりました。当期純利益は、経常利益が増加したことなどにより、前年同期比4億27百万円増加の16億89百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 単体経営指標等の推移

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	22,591百万円	21,774	20,872	21,471	21,558
経常利益	2,587百万円	2,512	2,542	2,158	3,213
当期純利益	1,131百万円	1,550	2,027	1,262	1,689
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	9,671千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	73,028百万円	78,730	76,440	72,903	76,733
総資産額	1,537,873百万円	1,707,601	1,700,411	1,603,810	1,622,888
預金残高	1,322,569百万円	1,425,165	1,405,150	1,411,377	1,399,918
貸出金残高	1,060,135百万円	1,081,607	1,086,406	1,133,627	1,148,432
有価証券残高	346,379百万円	360,379	333,883	320,353	352,851
1株当たり純資産額	7,662.40円	8,345.68	8,072.77	7,684.40	8,044.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50.00円 (25.00円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	119.04円	163.69	214.89	133.52	177.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117.91円	161.69	212.20	131.71	175.55
自己資本比率	4.73%	4.59	4.48	4.53	4.71
単体自己資本比率（国内基準）	8.83%	8.94	9.00	8.67	8.18
自己資本利益率	1.47%	2.04	2.62	1.69	2.26
株価収益率	12.15倍	9.19	6.47	8.32	8.62
配当性向	42.00%	30.54	23.26	37.44	28.14
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	866〔479〕人	843〔481〕	827〔453〕	801〔423〕	783〔401〕

(注) 1. 2023年度中間配当についての取締役会決議は2023年11月10日に行いました。  
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
また、当行は、国内基準を採用しております。